

令和8年度 新潟市内 3 商工会議所 経営諸課題実態調査結果(詳細版)

依然として「人手不足感」は高いが、最優先課題は「コスト高」にシフト
相次ぐ仕入価格高騰に価格転嫁が追いつかず、先行きへの警戒感強まる

◆調査方法等の概要

目的：管内事業者の経営実態および経営諸課題を把握し、課題の解決に向けた経営支援を行う

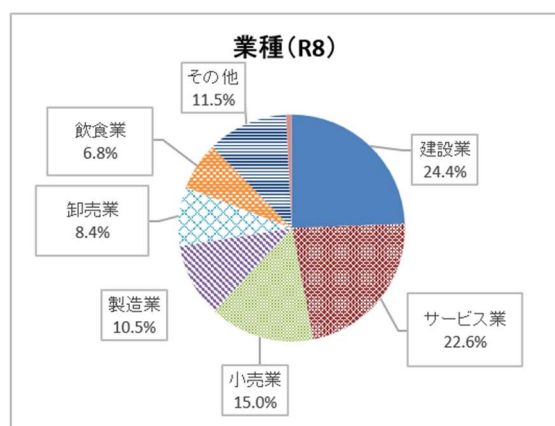
調査対象：6,256 社（新潟商工会議所会員（4,573 社）、新津商工会議所会員（1,101 社）、
亀田商工会議所会員（582 社））

実施時期：令和 8 年 6 月 29 日（月）～7 月 15 日（水）

回答状況：回答数 381 件、回収率 6.1%（新潟：252 件、5.5% 新津：98 件、8.9% 亀田：31 件、5.3%）

◎調査先属性

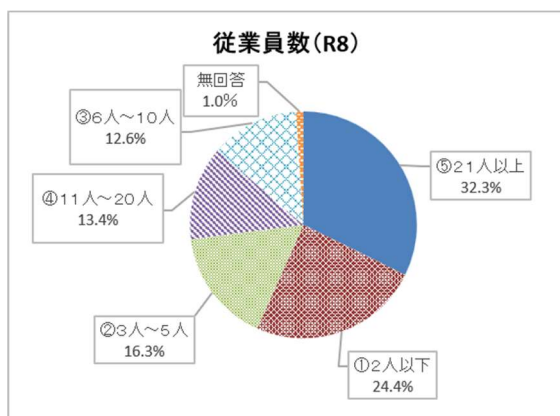
(1)業種



選択項目	令和 8 年度調査		令和 7 年度調査		変化幅
	件数	構成比	件数	構成比	
建設業	93	24.4%	87	25.4%	-1.0pt
サービス業	86	22.6%	69	20.2%	2.4pt
小売業	57	15.0%	51	14.9%	0.1pt
製造業	40	10.5%	48	14.0%	-3.5pt
卸売業	32	8.4%	28	8.2%	0.2pt
飲食業	26	6.8%	18	5.3%	1.5pt
その他	44	11.5%	38	11.1%	0.4pt
無回答	3	0.8%	3	0.9%	-0.1pt
合計	381	100.0%	342	100.0%	

※R8 年度上位の項目から降順に配列

(2)従業員数



選択項目	令和 8 年度調査		令和 7 年度調査		変化幅
	件数	構成比	件数	構成比	
21人以上	123	32.3%	95	27.8%	4.5pt
2人以下	93	24.4%	90	26.3%	-1.9pt
3人～5人	62	16.3%	58	17.0%	0.7pt
11人～20人	51	13.4%	49	14.3%	-0.9pt
6人～10人	48	12.6%	46	13.5%	-0.9pt
無回答	4	1.0%	4	1.2%	-0.2pt
合計	381	100.0%	342	100.0%	

※R8 年度上位の項目から降順に配列

◎調査結果の詳細

◆景気認識について

●受注・売上状況は「二極化が進行」

直近の受注・売上状況は、「減少している」(32.0%) が2年連続で「増加している」(30.2%)を上回り、**全体的な減速感が続いている**。売上増減率を見ると、増収事業者で「30%以上増」が増加した一方で「10%未満増」が減少し、減収事業者では「20%未満減」や「30%以上減」の割合が増加するなど、「微増・微減」でとどまる事業者が減り、「大きく売上を伸ばした事業者」と「大きく売上を落とした事業者」との**二極化**が進んでいる。

●原材料高の高止まりと業況悪化の継続

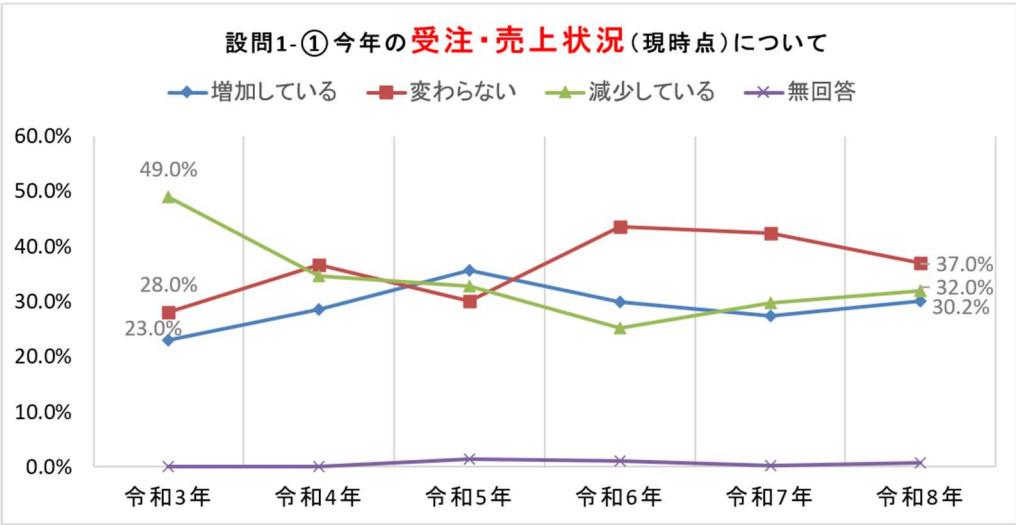
仕入・原材料価格の高騰について、「影響を受けている」との回答は前年調査から8.6pt増加して78.5%に達し、**約8割の事業者がコスト高の影響を著しく受けている**。これに伴い「業況が悪化している」との回答は31.5%（前年調査比2.8pt増）と**2年連続で増加**し、収益面での厳しさが定着しつつある。

●今後の見通しは「悪化懸念が急増し先行きの警戒感強まる」

今後の業況見通しについては、「悪化する」との回答が39.1%へ急増して「好転する」(11.8%)の3倍以上に達し、過半数を割った「変わらない」(42.8%)に迫る勢いとなっている。**急激なコスト高や売上の伸び悩みを背景に、先行きの悪化を強く警戒**する動きが広がっている。

設問 1-① 今年の受注・売上状況(現時点)について

- ・「増加している」が30.2%、「減少している」が32.0%と、**前年に続き「減少している」が上回った**。
- ・「変わらない」が前年調査比で5.4pt減少する一方、「増加している」「減少している」がともに**微増**した。

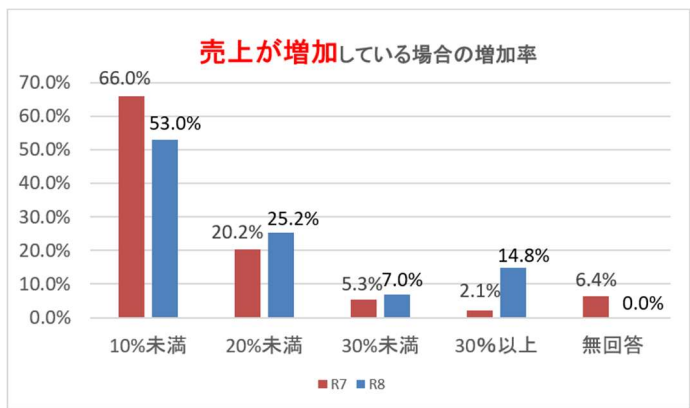


選択項目	令和8年度		令和7年度		変化幅
	件数	構成比	件数	構成比	
増加している	115	30.2%	94	27.5%	2.7pt
変わらない	141	37.0%	145	42.4%	-5.4pt
減少している	122	32.0%	102	29.8%	2.2pt
無回答	3	0.8%	1	0.3%	0.5pt
合計	381	100.0%	342	100.0%	

- ・「増加している」は30.2%
→前年調査(27.5%)比2.7pt増加
- ・「変わらない」は37.0%
→前年調査(42.4%)比5.4pt減少
- ・「減少している」は32.0%
→前年調査(29.8%)比2.2pt増加

設問 1-①イ 「増加している」増加率は？

- ・「10%未満」が53.0%で最も多いが、前年調査比で13.0pt減少した。
- ・「30%以上」が14.8%となり、前年調査比で12.7pt増加した。

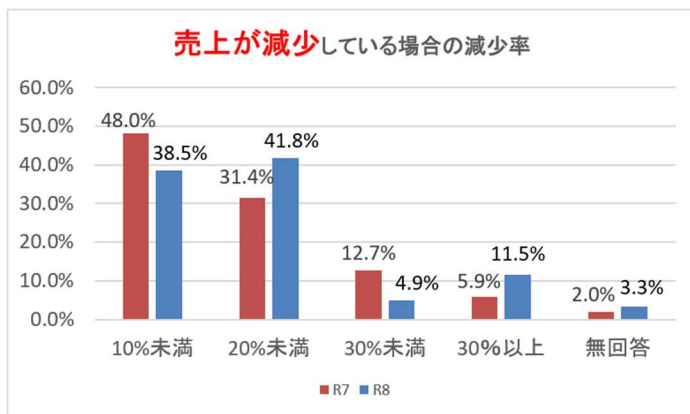


選択項目	令和 8 年度		令和 7 年度		変化幅
	件数	構成比	件数	構成比	
10%未満	61	53.0%	62	66.0%	-13.0pt
20%未満	29	25.2%	19	20.2%	5.0pt
30%未満	8	7.0%	5	5.3%	1.7pt
30%以上	17	14.8%	2	2.1%	12.7pt
無回答	0	0.0%	6	6.4%	-6.4pt
合計	115	100.0%	94	100.0%	

- ・「10%未満」が53.0%
→前年調査(66.0%)比13.0pt減少
- ・「20%未満」が25.2%
→前年調査(20.2%)比5.0pt増加
- ・「30%未満」が7.0%
→前年調査(5.3%)比1.7pt増加
- ・「30%以上」が14.8%
→前年調査(2.1%)比12.7pt増加

設問 1-①ロ 「減少している」減少率は？

- ・「20%未満」が41.8%で最も多く、前年調査比で10.4pt増加した。

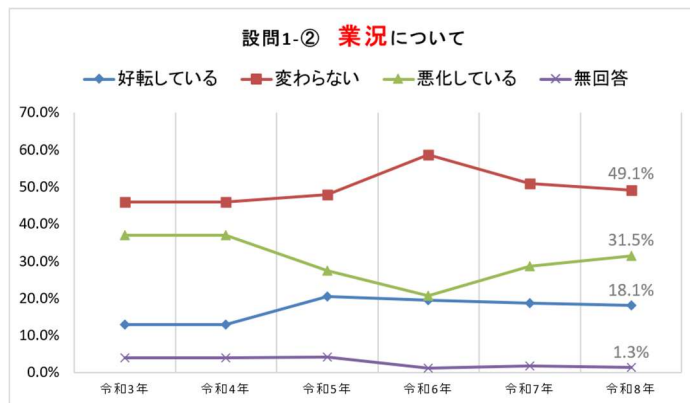


選択項目	令和 8 年度		令和 7 年度		変化幅
	件数	構成比	件数	構成比	
10%未満	47	38.5%	49	48.0%	-9.5pt
20%未満	51	41.8%	32	31.4%	10.4pt
30%未満	6	4.9%	13	12.7%	-7.8pt
30%以上	14	11.5%	6	5.9%	5.6pt
無回答	4	3.3%	2	2.0%	1.3pt
合計	122	100.0%	102	100.0%	

- ・「10%未満」が38.5%
→前年調査(48.0%)比9.5pt減少
- ・「20%未満」が41.8%
→前年調査(31.4%)比10.4pt増加
- ・「30%未満」が4.9%
→前年調査(12.7%)比7.8pt減少
- ・「30%以上」が11.5%
→前年調査(5.9%)比5.6pt増加

設問 1-② 業況について

- ・「変わらない」が49.1%で最多となったものの、過半数を割り込んだ。
- ・「悪化している」は31.5%となり、前年調査比で2.8pt増加し、2年連続で増加傾向にある。

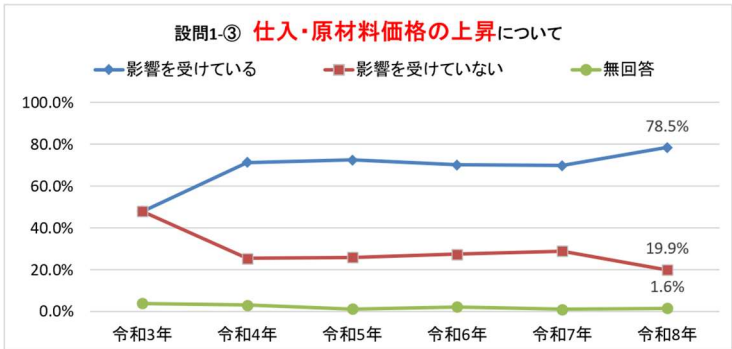


選択項目	令和 8 年度		令和 7 年度		変化幅
	件数	構成比	件数	構成比	
好転している	69	18.1%	64	18.7%	-0.6pt
変わらない	187	49.1%	174	50.9%	-1.8pt
悪化している	120	31.5%	98	28.7%	2.8pt
無回答	5	1.3%	6	1.8%	-0.5pt
合計	381	100.0%	342	100.0%	

- ・「好転している」は18.1%
→前年調査(18.7%)比0.6pt減少
- ・「変わらない」は49.1%
→前年調査(50.9%)比1.8pt減少
- ・「悪化している」は31.5%
→前年調査(28.7%)比2.8pt増加

設問 1-③ 仕入・原材料価格の上昇について

・「影響を受けている」が 78.5% となり、前年調査比で 8.6pt 増加した。

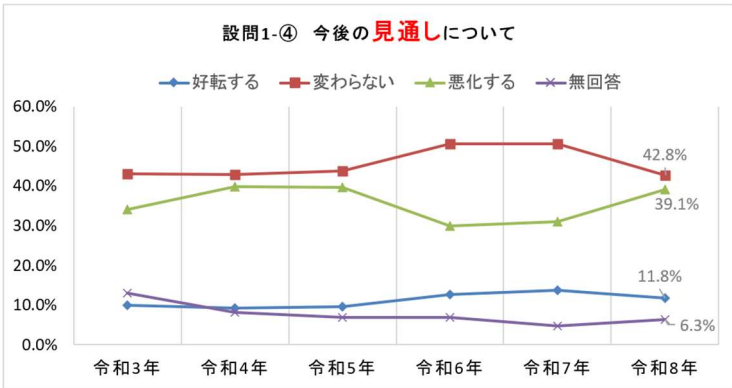


選択項目	令和 8 年度		令和 7 年度		変化幅
	件数	構成比	件数	構成比	
影響を受けている	299	78.5%	239	69.9%	8.6pt
影響を受けていない	76	19.9%	99	28.9%	-9.0pt
無回答	6	1.6%	4	1.2%	0.4pt
合計	381	100.0%	342	100.0%	

・「影響を受けている」は 78.5%
→前年調査(69.9%)比 8.6pt 増加
・「影響を受けていない」は 19.9%
→前年調査(28.9%)比 9.0pt 減少

設問 1-④ 今後の見通しについて(業況)

・「変わらない」が 42.8% (前年調査比 7.8pt 減) と減少する一方、「悪化する」が 39.1% (前年調査比 8.1pt 増) へ大きく増加した。
・「好転する」は 11.8%にとどまり、「悪化する」が「好転する」の 3 倍以上となった。



選択項目	令和 8 年度		令和 7 年度		変化幅
	件数	構成比	件数	構成比	
好転する	45	11.8%	47	13.7%	-1.9pt
変わらない	163	42.8%	173	50.6%	-7.8pt
悪化する	149	39.1%	106	31.0%	8.1pt
無回答	24	6.3%	16	4.7%	1.6pt
合計	381	100.0%	342	100.0%	

・「好転する」は 11.8%
→前年調査(13.7%)比 1.9pt 減少
・「変わらない」は 42.8%
→前年調査(50.6%)比 7.8pt 減少
・「悪化する」は 39.1%
→前年調査(31.0%)比 8.1pt 増加

◆金融(資金繰り)について

●資金繰りは依然として厳しい水準で推移

現在の資金繰りは「余裕がない」(26.8%) が「余裕がある」(17.1%) を約 10pt 上回る水準で横ばいとなっており、コスト高が続くなかで厳しい状態が定着している。

●金融機関の貸出姿勢にはやや緩和の兆し

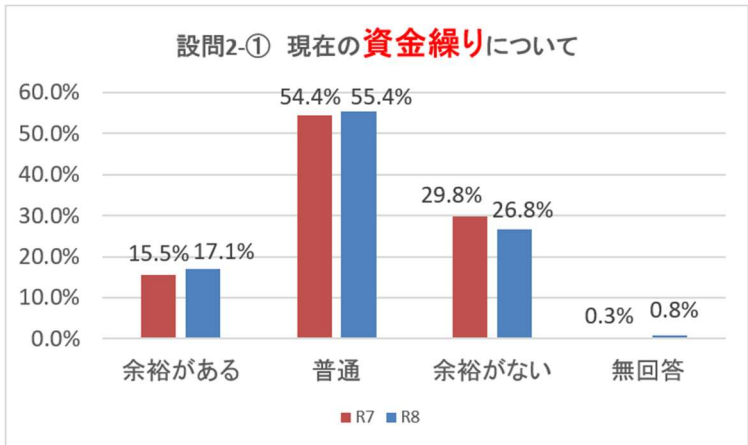
金融機関の貸出姿勢は「積極的」(21.3%) が増加、「消極的」(7.6%) が減少へと転じた。厳しい経営環境下にある地域事業者に対し、金融機関による資金繰り支援の姿勢にはやや緩和の動きが見られる。

●借入需要は高止まるも、資金使途は「攻め」から「守り」へシフト

借入意向を持つ事業者は約 3 割 (29.9%) で前年並みに高止まりしているが、その使途は、「新規設備投資」や「新規事業」といった前向きな投資が減少する一方、「通常の運転資金」(28.7%) や「既存設備の改修」(14.4%) が増加した。コスト高に伴う手元資金の確保や事業維持など「守り」の資金需要へシフトしているほか、「人材採用」(8.8%) へのニーズも定着しつつある。

設問 2-① 現在の資金繰りについて

- ・「余裕がない」は 26.8% となり、前年調査比で 3.0pt 減少し、わずかに改善した。
- ・しかし依然として「余裕がない」が「余裕がある」を 10pt 近く上回る水準にあり、資金繰りの厳しい状態は続いている。

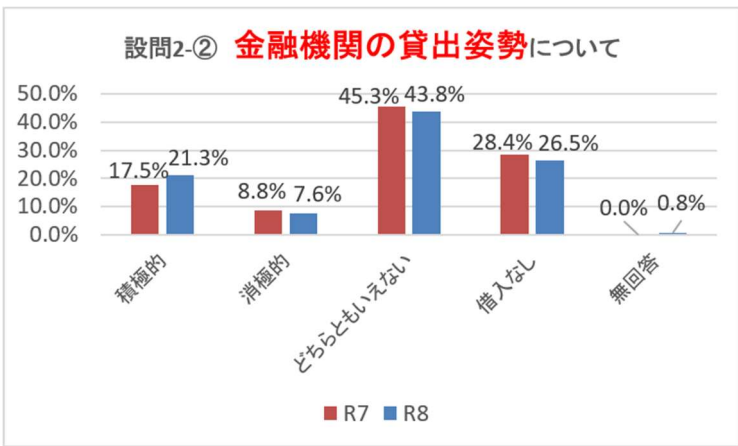


選択項目	令和 8 年度		令和 7 年度		変化幅
	件数	構成比	件数	構成比	
余裕がある	65	17.1%	53	15.5%	1.6pt
普通	211	55.4%	186	54.4%	1.0pt
余裕がない	102	26.8%	102	29.8%	-3.0pt
無回答	3	0.8%	1	0.3%	0.5pt
合計	381	100.0%	342	100.0%	

- ・「余裕がある」は 17.1%
→前年調査(15.5%)比 1.6pt 増加
- ・「普通」は 55.4%
→前年調査(54.4%)比 1.0pt 増加
- ・「余裕がない」は 26.8%
→前年調査(29.8%)比 3.0pt 減少

設問 2-② 金融機関の貸出姿勢について

- ・「積極的」が 21.3% で前年調査比 3.8pt 増加、「消極的」は 7.6% で前年調査比 1.2pt 減少したことから、金融機関の貸出姿勢にはやや緩和の動きが見られる。

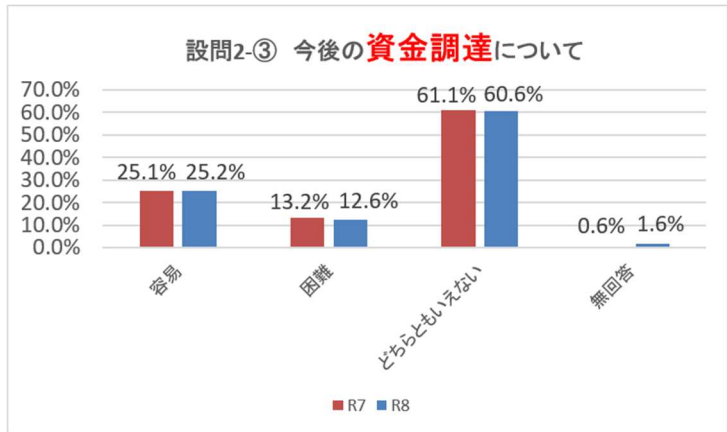


選択項目	令和 8 年度		令和 7 年度		変化幅
	件数	構成比	件数	構成比	
積極的	81	21.3%	60	17.5%	3.8pt
消極的	29	7.6%	30	8.8%	-1.2pt
どちらともいえない	167	43.8%	155	45.3%	-1.5pt
借入なし	101	26.5%	97	28.4%	-1.9pt
無回答	3	0.8%	0	0.0%	0.8pt
合計	381	100.0%	342	100.0%	

- ・「積極的」は 21.3%
→前年調査(17.5%)比 3.8pt 増加
- ・「消極的」は 7.6%
→前年調査(8.8%)比 1.2pt 減少
- ・「どちらともいえない」は 43.8%
→前年調査(45.3%)比 1.5pt 減少
- ・「借入なし」は 26.5%
→前年調査(28.4%)比 1.9pt 減少

設問 2-③ 今後の資金調達について

- ・「容易」が「困難」を大きく上回る状況に変化はなく、調達環境の見通しは概ね横ばい。

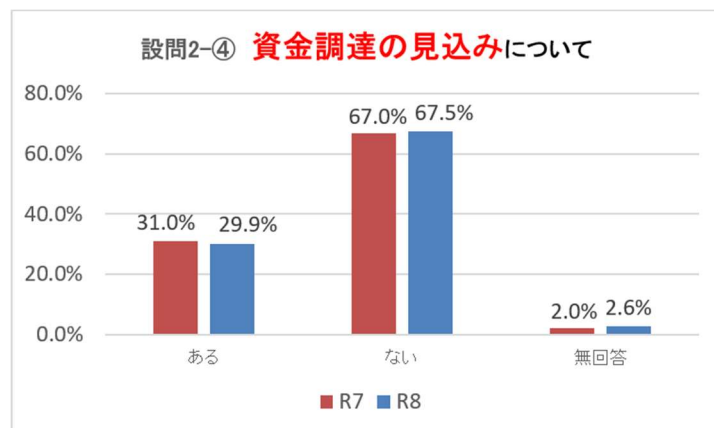


選択項目	令和 8 年度		令和 7 年度		変化幅
	件数	構成比	件数	構成比	
容易	96	25.2%	86	25.1%	0.1pt
困難	48	12.6%	45	13.2%	-0.6pt
どちらともいえない	231	60.6%	209	61.1%	-0.5pt
無回答	6	1.6%	2	0.6%	1.0pt
合計	381	100.0%	342	100.0%	

- ・「容易」は 25.2%
→前年調査(25.1%)比 0.1pt 増加
- ・「困難」は 12.6%
→前年調査(13.2%)比 0.6pt 減少
- ・「どちらともいえない」は 60.6%
→前年調査(61.1%)比 0.5pt 減少

設問 2-④ 資金調達の見込み(借入意向の有無)について

・「ある」「ない」ともに前年調査からの大きな変動は見られず、**借入姿勢は概ね横ばい。**

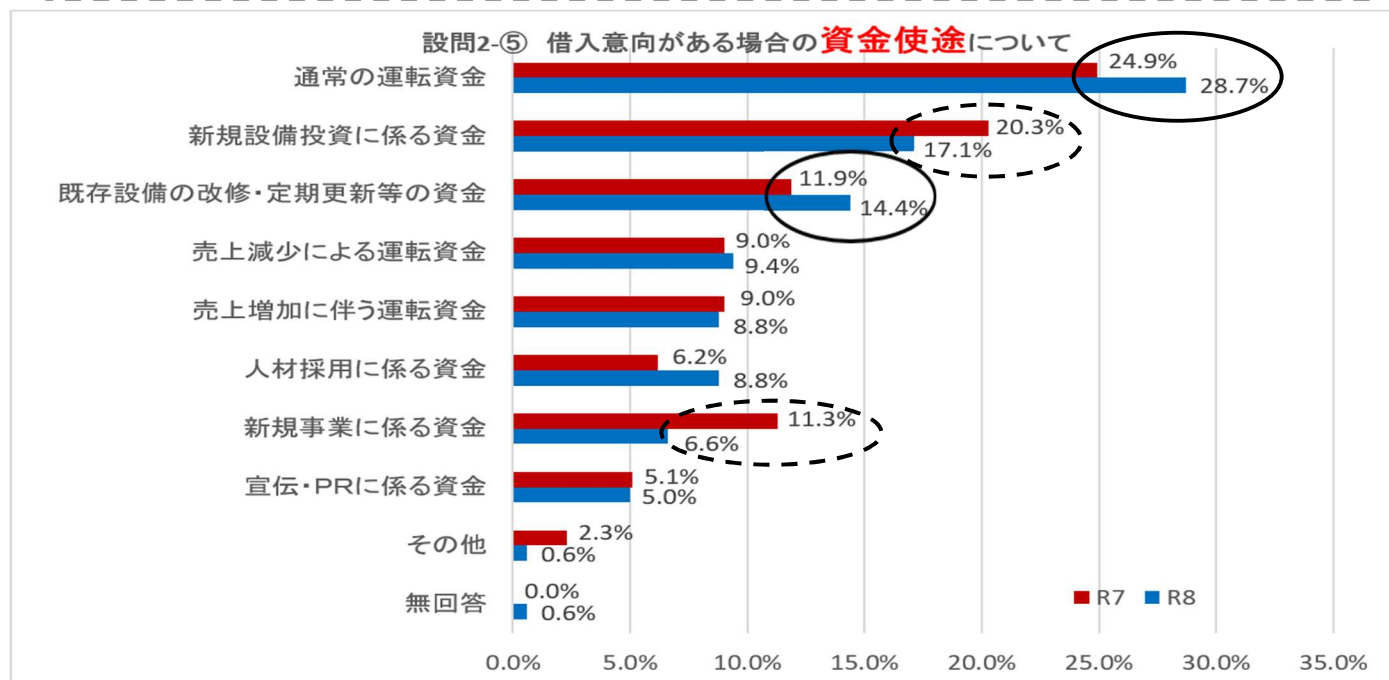


選択項目	令和8年度		令和7年度		変化幅
	件数	構成比	件数	構成比	
ある	114	29.9%	106	31.0%	-1.1pt
ない	257	67.5%	229	67.0%	0.5pt
無回答	10	2.6%	7	2.0%	0.6pt
合計	381	100.0%	342	100.0%	

- ・資金調達の見込みが「ある」は29.9%
→前年調査(31.0%)比1.1pt減少
- ・資金調達の見込みが「ない」は67.5%
→前年調査(67.0%)比0.5pt増加

設問 2-⑤ 借入意向がある場合の資金使途について (「ある」と答えた方のみ集計・複数回答可)

- ・「通常の運転資金」「既存設備の改修・定期更新等の資金」が増加した一方、「新規設備投資に係る資金」「新規事業に係る資金」は減少しており、コスト高等を背景に**事業拡大から手元資金確保や維持へ需要がシフト**している。
- ・「人材採用に係る資金」は8.8%となり、前年調査比で2.6pt増加し、深刻な人手不足に伴う**採用費や人件費確保のための資金ニーズが定着**しつつある。



※R8 年度上位の項目から降順に配列

選択項目	令和8年度		令和7年度		変化幅
	件数	構成比	件数	構成比	
通常の運転資金	52	28.7%	44	24.9%	3.8pt
新規設備投資に係る資金	31	17.1%	36	20.3%	-3.2pt
既存設備の改修・定期更新等の資金	26	14.4%	21	11.9%	2.5pt
売上減少による運転資金	17	9.4%	16	9.0%	0.4pt
売上増加に伴う運転資金	16	8.8%	16	9.0%	-0.2pt
人材採用に係る資金	16	8.8%	11	6.2%	2.6pt
新規事業に係る資金	12	6.6%	20	11.3%	-4.7pt
宣伝・PRに係る資金	9	5.0%	9	5.1%	-0.1pt
その他	1	0.6%	4	2.3%	-1.7pt
無回答	1	0.6%	0	0.0%	0.6pt
合計	181	100.0%	177	100.0%	

- ・「通常の運転資金」は28.7%
→前年調査(24.9%)比**3.8pt 増加**
- ・「新規設備投資に係る資金」は17.1%
→前年調査(20.3%)比**3.2pt 減少**
- ・「人材採用に係る資金」は8.8%
→前年調査(6.2%)比**2.6pt 増加**
- ・「新規事業に係る資金」は6.6%
→前年調査(11.3%)比**4.7pt 減少**

◆経営諸課題について

●最優先課題が「人材の確保」から「経費の増大」に逆転

前年調査で最多であった「人材の確保」(23.7%)を上回り、「経費の増大」(24.6%)が最多課題へと逆転した。原材料・エネルギー高や人件費上昇の長期化により、**人手不足以上に財務面での直接的な圧迫が最大の重荷**となっている。さらに「受注減少・販売不振」(19.5%)の悩みも重なり、**コスト増と売上悪化の二重苦**が経営を強く脅かしている。

●コスト高のペースに追いつかない「価格転嫁の壁」

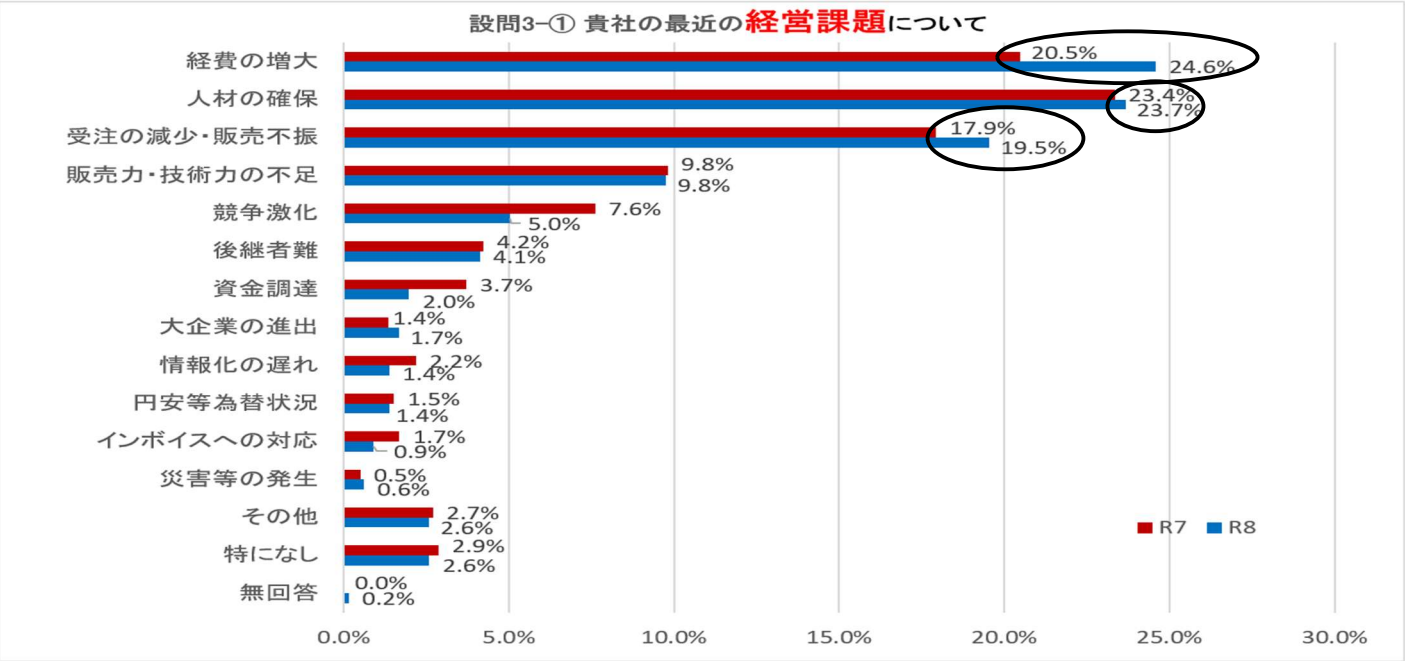
「すべて価格転嫁できている」事業者(17.6%)が減少する一方、「転嫁できていない」事業者(26.0%)が増加した。**急激な仕入価格上昇のペースに価格改定が追いつかない**現状に加え、客離れへの懸念や取引先からの値下げ圧力が大きな壁となっており、**価格転嫁の遅れが事業者の収益悪化に直結**している。

●外部環境の波乱と制度変更への懸念

中東情勢の緊迫化では**66.4%の企業に影響が及び、燃料高騰や容器・資材の供給遅延など流通の目詰まり**が広範に波及している。消費税減税実施により想定される懸念事項・課題の有無については、「なし」や「わからない」が多数を占めるものの、レジ改修や値札差し替えの実務負担、外食離れや減税終了後の反動減など、具体的な懸念事項も挙げられた。

設問 3-① 貴社の最近の経営課題(2 つまで)

- ・「経費の増大」が前年調査比で 4.1pt 増加し、前年調査で首位であった「人材の確保」を上回り最多となった。物価高や人件費上昇に伴い、**人手不足以上に財務面の圧迫が最大の課題**となっている。
- ・「受注の減少・販売不振」は前年調査比で 1.6pt 増加した。



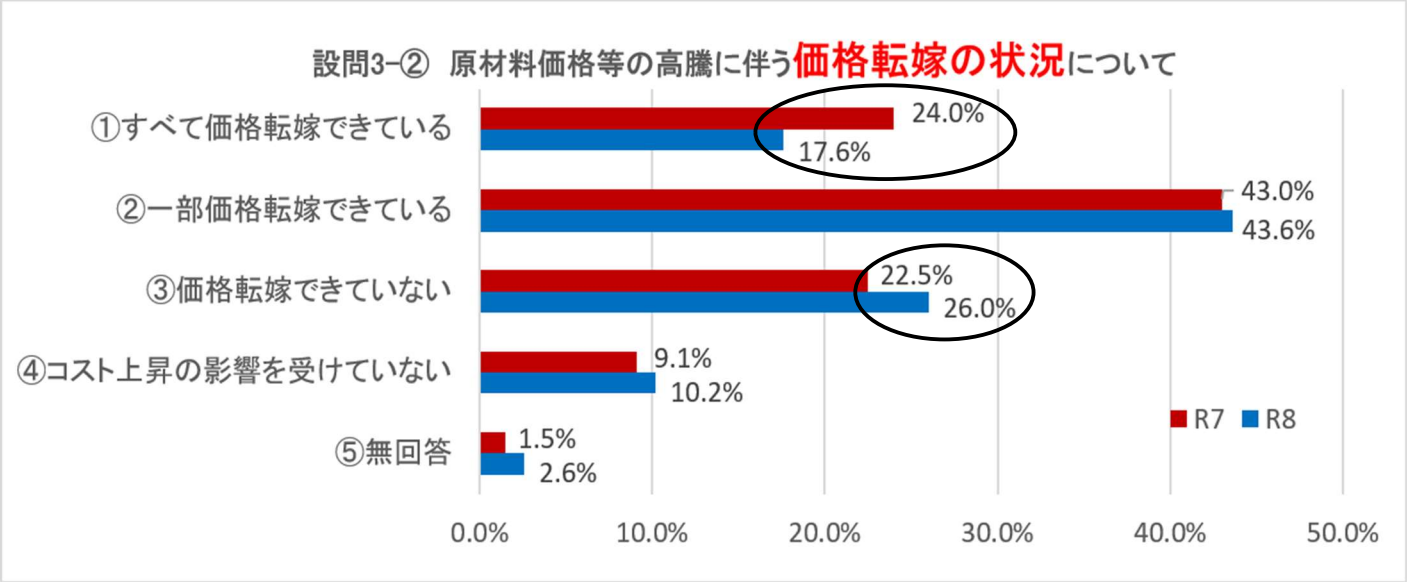
選択項目	令和 8 年度		令和 7 年度		変化幅
	件数	構成比	件数	構成比	
経費の増大	161	24.6%	121	20.5%	4.1pt
人材の確保	155	23.7%	138	23.4%	0.3pt
受注の減少・販売不振	128	19.5%	106	17.9%	1.6pt
販売力・技術力の不足	64	9.8%	58	9.8%	±0pt
競争激化	33	5.0%	45	7.6%	-2.6pt
後継者難	27	4.1%	25	4.2%	-0.1pt
資金調達	13	2.0%	22	3.7%	-1.7pt
大企業の進出	11	1.7%	8	1.4%	0.3pt
情報化の遅れ	9	1.4%	13	2.2%	-0.8pt
円安等為替状況	9	1.4%	9	1.5%	-0.1pt
インボイスへの対応	6	0.9%	10	1.7%	-0.8pt
災害等の発生	4	0.6%	3	0.5%	0.1pt
その他	17	2.6%	16	2.7%	-0.1pt
特になし	17	2.6%	17	2.9%	-0.3pt
無回答	1	0.2%	0	0.0%	0.2pt
合計	655	100.0%	591	100.0%	

※R8 年度上位の項目から降順に配列

- ・「経費の増大」が最も多く 24.6%
→前年調査(20.5%)比 **4.1pt 増加**
- ・「人材の確保」は 23.7%
→前年調査(23.4%)比 0.3pt 増加
- ・「受注の減少・販売不振」は 19.5%
→前年調査(17.9%)比 **1.6pt 増加**
- ・「販売力・技術力の不足」は 9.8%
→前年調査(9.8%)比 ±0pt

設問 3-② 原材料価格等の高騰に伴う価格転嫁の状況について

- ・「すべて価格転嫁できている」が前年調査比で 6.4pt 減少した一方、「価格転嫁できていない」は 3.5pt 増加した。
- ・コメントでは、急激な仕入価格上昇のペースに価格改定作業が追いつかない声や、客離れへの懸念、取引先からの値引き圧力により応じてもらえない苦渋の実態が多く寄せられた。
- ・相次ぐコスト高に対して転嫁が追いつかず、転嫁難が一段と深刻化している状況が窺える。



	令和8年度		令和7年度		変化幅
選択項目	件数	構成比	件数	構成比	
すべて価格転嫁できている	67	17.6%	82	24.0%	-6.4pt
一部価格転嫁できている	166	43.6%	147	43.0%	0.6pt
価格転嫁できていない	99	26.0%	77	22.5%	3.5pt
コスト上昇の影響を受けていない	39	10.2%	31	9.1%	1.1pt
無回答	10	2.6%	5	1.5%	1.1pt
合計	381	100.0%	342	100.0%	

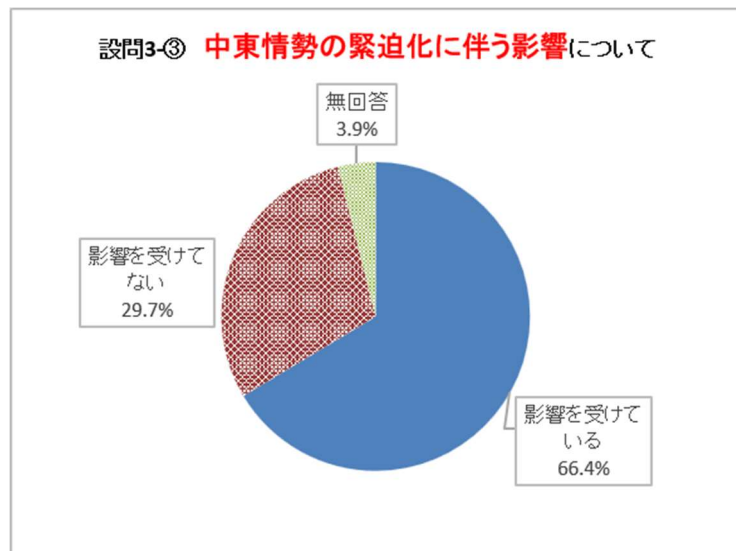
- ・「すべて価格転嫁できている」は 17.6%
→前年調査(24.0%)比 6.4pt 減少
- ・「一部価格転嫁できている」は 43.6%
→前年調査(43.0%)比 0.6pt 増加
- ・「価格転嫁できていない」は 26.0%
→前年調査(22.5%)比 3.5pt 増加
- ・「コスト上昇の影響を受けていない」は 10.2%
→前年調査(9.1%)比 1.1pt 増加

問 3-② 価格転嫁に関する主なコメント

建設業	・元請企業からの値下げ圧力や交渉難航により、人件費や資材高騰分を十分に見積もりに反映できていない。
	・業者数が飽和しているため、コスト増をそのまま価格転嫁すると他社に受注を奪われる懸念があり、値上げに踏み切れない。
製造業	・原材料や包材の価格上昇ペースが非常に速く、頻繁な価格改定が困難で転嫁が追いついていない。
	・発注元や官公庁に対して価格改定を申し出ているが、協議の遅延や据え置き要請によりコスト増を自社で吸収せざるを得ない。
卸売業	・取引先のデフレマインドが強く、大幅な値上げ交渉は取引停止や売上減少に直結するリスクがある。
小売業	・毎年の最低賃金上昇に伴う人件費増や仕入価格改定に対し、店頭での値札変更作業が追いつかず、客離れも懸念される。
	・仕入価格の上昇分を販売価格に十分転嫁しきれず、利益率が圧迫されている。
飲食業	・地元の利用客が多いため、一般的な価格帯を超えた値上げを行うと来店頻度の低下を招く恐れがある。
サービス業	・修学旅行や年間契約など事前契約に基づき提供するサービスでは、途中のコスト増を後から価格改定することが困難である。

設問 3-③ 中東情勢の緊迫化に伴う影響について

- ・「影響を受けている」が66.4%と全体の約3分の2を占めた。
- ・コメントではガソリンや光熱費の高騰に加え、テイクアウト容器・フィルムや塗料・塩ビ管などの石油化学製品の納期遅延や手配難（品薄）が多く挙げられている。
- ・燃料・資材高騰と流通の目詰まりが重なり、業種を問わず広範な事業者の経営や事業活動を強く圧迫している実態が窺える。



令和8年度調査		
選択項目	件数	構成比
影響を受けている	253	66.4%
影響を受けてない	113	29.7%
無回答	15	3.9%
合計	381	100.0%

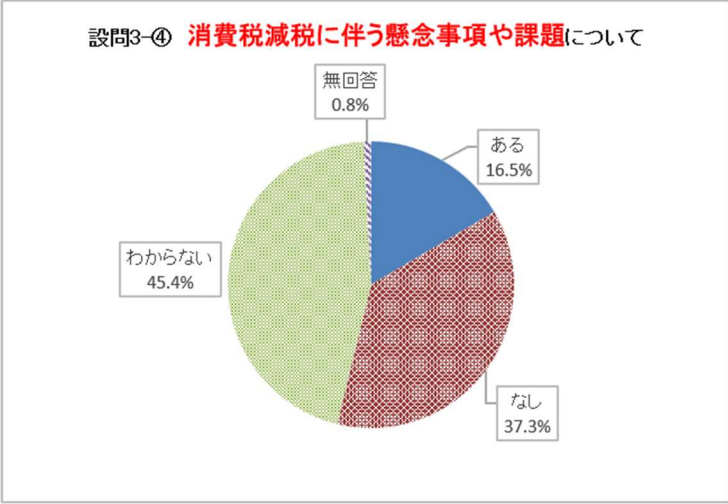
問 3-③ 中東情勢の影響・要望に関する主なコメント

建設業	・塗料や塩ビ管などの建築資材の納期遅延や品薄が発生しているため、流通の目詰まり解消と資材の安定供給を要望する。
製造業・卸売業	・ナフサやプラスチックペレット等の輸入資材・包材価格の上昇が続いており、原材料メーカーへの供給支援や価格安定化策を期待する。 ・急激なコスト高に乗じた取引先からの適正価格での買い取り拒否を防ぐため、中間業者や大手への指導・適正取引の推進を求める。
小売業・飲食業	・電気・ガス・燃料などの固定費が高止まりしているため、光熱費補助や税制面での優遇措置を求める。 ・テイクアウト容器や包装フィルムなどの資材が大手に優先配分され小規模店に届きにくい状況があるため、小規模事業者への手厚い配慮を望む。
運送業	・燃料費やガソリン代の高騰が経営を直接圧迫しているため、燃料費抑制策や直接的な助成金の交付を求める。

設問 3-④ 消費税減税が実施された場合、経営や実務において想定される懸念事項や課題の有無について

※本設問は具体的な減税策の閣議決定前の段階(6 月時点)で設問を設定したため、制度の具体像が確定する前の意識調査となっています。

- ・「なし」との回答が 37.3%、「わからない」との回答が 45.4%であり、あわせて 8 割強。一方、「ある」(16.5%)と答えた事業者からは、レジや会計システムの対応や店頭の値札・POP 貼り替えなど、実務上の負担を懸念する意見が挙げられている。
- ・さらに、軽減税率の対象範囲による外食離れや仕入税額控除の問題、減税終了後の反動(買い控え)など、**資金繰りや需要変動への影響**を警戒する具体的な意見が散見される。



令和 8 年度 調査		
選択項目	件数	構成比
ある	63	16.5%
なし	142	37.3%
わからない	173	45.4%
無回答	3	0.8%
合計	381	100.0%

問 3-④ 消費税減税に伴う懸念・課題に関する主なコメント

小 売 業 ・ 飲 食 業	・レジ設定の変更や店頭の値札・プライスカードの一斉差し替え作業にかかる莫大な費用と人手・手間が負担となる。
	・「食料品のみ減税」となった場合、外食(店内飲食)が敬遠されてテイクアウトへ流れる懸念があり、店舗売上を圧迫する恐れがある。
製 造 業 ・ 卸 売 業	・仕入れ時の税率(10%)と販売時の減税率に乖離が生じた場合、控除しきれない税額による一時的な資金繰り悪化や事務処理の煩雑化が懸念される。
	・減税期間終了後に元の税率へ戻る際、反動による強い買い控えや需要減少が発生するリスクがある。
サービス業 ・ 建 設 業	・減税の対象範囲や実施時期など制度の具体像が確定していないため、自社システムや経理実務でどこまで対応すべきか判断が難しい。

◆今後の取組

長引くコスト高や価格転嫁難、売上の伸び悩みにより、事業者の財務面の圧迫や収益減少が懸念されるため、特に今後以下のような取組に重点を置いて支援を強化する。

- ① 事業者の生産性向上を後押しするため、生成 AI の導入から活用までを一気通貫で支援。
- ② 小規模事業者経営改善資金(マル経融資)貸付制度の利用促進を図り、資金面からバックアップ。
- ③ 次の事項を中心に、国・県・市などの支援施策や補助金の周知・活用等、伴走支援を強化。
 - イ 持続化補助金創設者立石氏の「命銭」セミナーを開催するとともに「資金繰り管理」「財務課題把握」を進める。
 - ロ AI を活用した補助金申請書作成を進め、資金繰り改善にも寄与させる。
 - ハ 補助金や助成金情報ははじめ様々な経営関連の有用情報をいち早く、かつ、わかりやすく整理し提供する。 など